

# 家計調査報告（宮崎市）

令和7年（2025年）平均

## 目 次

家計調査の概要	1
1 二人以上の世帯の家計消費	3
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	7
3 宮崎市の家計支出の特徴（二人以上の世帯）	8
4 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）	10

令和8年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

## 家計調査の概要

### 1 調査の目的

家計調査は、昭和 21 年 7 月から実施され、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としている。

### 2 調査の対象

家計調査は、全国 168 市町村、約 9,000 世帯を調査対象としている。  
宮崎県では宮崎市、延岡市、新富町の 143 世帯を対象としている。

地 域	単位区数	二人以上の 調査世帯数	単身の調査 世帯数
全 国	1, 3 4 6	8, 0 7 6	6 7 3
宮崎市	1 6	9 6	8
延岡市	4	2 4	2
新富町	2	1 2	1

ただし、下記に掲げる世帯等は世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査を行っていない。

- (1) 学生の単身世帯
- (2) 病院・療養所の入院者・矯正施設の入所者等の世帯
- (3) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舍を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (4) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (5) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (6) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (7) 外国人世帯

### 3 調査の時期及び期間

調査は毎月実施する。二人以上の世帯については 6 か月間、単身世帯については 3 か月間継続して調査する。

### 4 調査事項

- ・ 毎日の収入及び支出に関する事項
- ・ 年間収入、貯蓄及び負債の状況に関する事項
- ・ 世帯員及び住居に関する事項

## 5 調査の方法

総務省統計局→都道府県→統計調査員→調査世帯

なお、平成 30 年(2018 年) 7 月からオンライン調査システムが導入され、調査世帯はインターネットを利用し、パソコンやスマートフォンでの回答が可能となっている。

## 6 結果の公表

家計調査は、宮崎市、延岡市及び新富町において調査しているが、家計調査報告は「宮崎市分」のみを公表する。

## 7 結果の利用

我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体や民間の会社などでも幅広く利用されている。調査結果の主な利用には次のようなものがある。

- ・ 経済政策や社会政策を立てるための分析用資料として
- ・ 経済動向あるいは景気動向をみる一つの指標として
- ・ 国、地方公共団体、企業などで賃金水準を決めるための資料として
- ・ 消費者が購入する商品やサービスの需要予測の資料として
- ・ 国民経済計算の民間最終消費支出を推計するための基礎データとして
- ・ 消費者物価指数を作成するための指数品目の選定及びウエイトの算定の資料として

## 8 利用上の注意

家計調査は、全国から約 9,000 世帯という一部の世帯を抽出して調査し、全体を推計する標本調査である。調査世帯が全国の世帯の縮図となるように統計理論に基づいて無作為に抽出される。しかし、この調査対象数は、各都道府県別の結果を正確に推計するには十分な規模ではないことから、都道府県別の結果は集計されない。

総務省統計局では、より詳細な地域別の家計収支を把握したいというニーズに応えるため、各県庁所在市及び政令指定都市については、他の市町村よりも重点的に調査対象数を多く配分する工夫により、県庁所在市及び政令指定都市別の結果を集計している。

ただし、調査世帯数が他の市町村よりも重点的に多く配分されているとはいえ、宮崎市を含む多くの県庁所在市の調査世帯数（二人以上世帯）は 96 世帯であり、また、各調査世帯は最長 6 か月ごとに順次入れ替わっていくため、交代した一部世帯の所得水準の差異によっては調査結果に大きな変動が見られる場合（標本誤差が大きくなる場合）がある。

家計調査は家計収支の実態を全国単位で把握するために標本設計されているので、県庁所在市及び政令指定都市別の結果は参考程度のものであることに注意が必要である。

なお、数字の単位未満は小数第 1 位を四捨五入することを原則としている。したがって、合計の数値と内容の計が一致しない場合もある。

## 1 二人以上の世帯の家計消費

### 消費支出は名目 0.04%の減少、実質 4.0%の減少

2025年の宮崎市の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.69人、世帯主の平均年齢 64.3歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均 269,458円で、前年に比べ名目 0.04%の減少、物価変動の影響を除いた実質では 4.0%の減少となった。

全国平均は 314,001円で、全国平均を 100としたときの宮崎市の消費支出水準は 85.8となり、全国 52市（注1）中 50位となった。

（注）1 全国 52市とは、県庁所在市と政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）である。

### 10大費目別では前年と比較して光熱・水道などが実質増加、住居などが実質減少

2025年宮崎市の二人以上の世帯の消費支出（月平均）を 10大費目別にみると、「光熱・水道」などが実質増加となった。一方、「住居」などが実質減少となった。また、10大費目の内訳をみると、次のとおりである。

- ア **食料**は、84,318円で、名目 5.8%の増加、実質 0.7%の減少となった。果物、魚介類などが実質増加となった一方、穀類、肉類などが実質減少となった。
- イ **住居**は、13,357円で、名目 14.0%の減少、実質 18.2%の減少となった。すべての項目で実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は 20,627円で、名目 14.7%の増加、実質 7.5%の増加となった。すべての項目で実質増加となった。
- エ **家具・家事用品**は 10,500円で、名目 3.9%の減少、実質 6.6%の減少となった。家庭用耐久財、寝具類などが実質減少となった一方、室内装備・装飾品などが実質増加となった。
- オ **被服及び履物**は、7,327円で、名目 3.5%の減少、実質 7.2%の減少となった。履物類、他の被服などが実質減少となった一方、被服関連サービスが実質増加となった。
- カ **保健医療**は、13,413円で、名目 9.4%の減少、実質 11.1%の減少となった。全ての項目で実質減少となった。
- キ **交通・通信**は 33,394円で、名目 15.4%の減少、実質 17.7%の減少となった。全ての項目で実質減少となった。
- ク **教育**は 7,060円で、名目 15.1%の増加、実質 29.2%の増加となった。教科書・学習参考教材、補習教育が実質減少となった一方、授業料等が実質増加となった。
- ケ **教養娯楽**は 26,626円で、名目 8.2%の増加、実質 4.2%の増加となった。教養娯楽用品が実質減少となった一方、教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物などが実質増加となった。
- コ **その他の消費支出**は、52,837円で、名目増減なし、実質 3.9%の減少となった。諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費が実質減少となった一方、仕送り金が実質増加となった。

10大費目別の消費支出の構成比を全国平均と比較すると、「その他の消費支出」、「食料」などの割合が高くなっている。

一方、「教育」、「住居」などの割合が低くなっている。

	(単位：円)		(単位：%)	
	宮崎市	全国	宮崎市(割合)	全国(割合)
消費支出	269,458	314,001	100.0	100.0
食料	84,318	89,754	31.3	28.6
住居	13,357	18,665	5.0	5.9
光熱・水道	20,627	24,544	7.7	7.8
家具・家事用品	10,500	12,869	3.9	4.1
被服及び履物	7,327	9,702	2.7	3.1
保健医療	13,413	15,785	5.0	5.0
交通・通信	33,394	45,562	12.4	14.5
教育	7,060	11,936	2.6	3.8
教養娯楽	26,626	30,796	9.9	9.8
その他の消費支出	52,837	54,387	19.6	17.3

表 1-1 10大費目の支出状況の比較（二人以上の世帯）

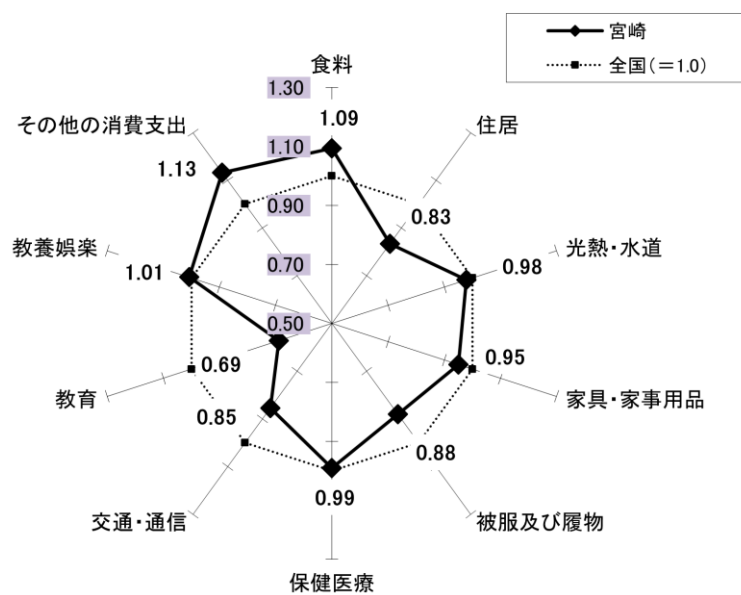


図 1-1 10大費目別の特化係数（二人以上の世帯）

(注) 特化係数とは、ある県の消費支出の構成比を、全国の平均的な構成比と比較することで、その県の消費支出がどの品目に特化しているのかを示す指標。

項目	2024(R6) 月平均額 (円)	2025(R7) 月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消費支出	269,564	269,458	-0.04	-4.0	-4.00	100.0
食料	79,666	84,318	5.8	-0.7	-0.21	31.3
穀類	7,153	8,737	22.1	-0.5	-0.01	3.2
魚介類	5,153	5,770	12.0	9.8	0.19	2.1
肉類	8,412	8,277	-1.6	-4.1	-0.13	3.1
乳卵類	3,744	4,102	9.6	1.5	0.02	1.5
野菜・海藻類	8,579	9,305	8.5	3.6	0.11	3.5
果物	2,709	3,641	34.4	26.9	0.27	1.4
油脂・調味料	4,068	4,259	4.7	0.5	0.01	1.6
菓子類	6,897	7,454	8.1	-1.1	-0.03	2.8
調理食料	12,470	13,177	5.7	-0.1	0.00	4.9
飲料	5,521	5,369	-2.8	-10.0	-0.20	2.0
酒類	4,122	3,455	-16.2	-19.2	-0.29	1.3
食外食	10,838	10,772	-0.6	-4.6	-0.18	4.0
住居	15,539	13,357	-14.0	-18.2	-1.05	5.0
家賃	9,577	7,388	-22.9	-23.1	-0.82	2.7
設備修繕・維持	5,962	5,969	0.1	-8.3	-0.18	2.2
光熱・水道	17,980	20,627	14.7	7.5	0.50	7.7
電気代	9,161	10,877	18.7	11.2	0.38	4.0
ガス代	3,477	3,751	7.9	5.6	0.07	1.4
他の光熱	534	673	26.0	19.3	0.04	0.2
上下水道料	4,809	5,325	10.7	0.4	0.01	2.0
家具・家事用品	10,930	10,500	-3.9	-6.6	-0.27	3.9
家庭用耐久財	3,273	2,989	-8.7	-12.4	-0.15	1.1
室内装飾品	501	531	6.0	0.1	0.00	0.2
寝具	656	457	-30.3	-32.6	-0.08	0.2
家事雑貨	2,062	2,165	5.0	3.4	0.03	0.8
家事消耗品	3,624	3,631	0.2	-1.6	-0.02	1.3
家事サービス	815	726	-10.9	-11.2	-0.03	0.3
被服及び履物	7,591	7,327	-3.5	-7.2	-0.20	2.7
和服	11	26	136.4	127.5	0.01	0.0
洋服	2,872	2,778	-3.3	-6.8	-0.07	1.0
シャツ・セーター類	1,651	1,683	1.9	-5.1	-0.03	0.6
下着類	844	757	-10.3	-14.7	-0.05	0.3
生地・糸類	44	40	-9.1	-	-	0.0
他の被服	587	590	0.5	-2.5	-0.01	0.2
履物	1,194	950	-20.4	-20.8	-0.09	0.4
被服関連サービス	388	503	29.6	26.4	0.04	0.2
保健医療	14,797	13,413	-9.4	-11.1	-0.61	5.0
医薬品	3,052	2,512	-17.7	-19.7	-0.22	0.9
健康保持用摂取品	1,067	1,080	1.2	-1.3	-0.01	0.4
保健医療用品・器具	3,046	2,639	-13.4	-17.0	-0.19	1.0
保健医療サービス	7,632	7,182	-5.9	-6.5	-0.18	2.7
交通・通信	39,482	33,394	-15.4	-17.7	-2.59	12.4
交通	3,238	3,189	-1.5	-2.8	-0.03	1.2
自動車等関係	25,341	19,134	-24.5	-26.3	-2.47	7.1
通信	10,902	11,070	1.5	-2.6	-0.11	4.1
教育	6,135	7,060	15.1	29.2	0.66	2.6
授業料等	3,889	6,077	56.3	84.1	1.21	2.3
教科書・学習参考教材	127	52	-59.1	-59.4	-0.03	0.0
補習教育	2,120	931	-56.1	-57.7	-0.45	0.3
教養娯楽	24,612	26,626	8.2	4.2	0.38	9.9
教養娯楽用耐久財	1,209	2,636	118.0	119.3	0.54	1.0
教養娯楽用品	6,384	6,214	-2.7	-9.5	-0.22	2.3
書籍・他の印刷物	2,630	2,843	8.1	3.6	0.04	1.1
教養娯楽サービス	14,390	14,933	3.8	1.0	0.05	5.5
その他の消費支出	52,832	52,837	0.0	-3.9	-0.76	19.6
諸雑費	25,651	24,963	-2.7	-6.5	-0.62	9.3
こづかい(使途不明)	6,387	4,590	-28.1	-31.0	-0.73	1.7
交際費	15,631	15,327	-1.9	-5.8	-0.34	5.7
仕送り金	5,164	7,958	54.1	48.0	0.92	3.0

表 1-2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）

- (注) 1 「その他の消費支出」こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
- 2 寄与度とは、あるデータを構成する項目の増減が、全体をどのくらい押し上げたり、押し下げたりしているかを表すもの。

$$\text{式：(当年の当該項目の実質増加率)} \times (\text{前年の当該項目の実質金額}) \div (\text{前年の消費支出の実質金額})$$

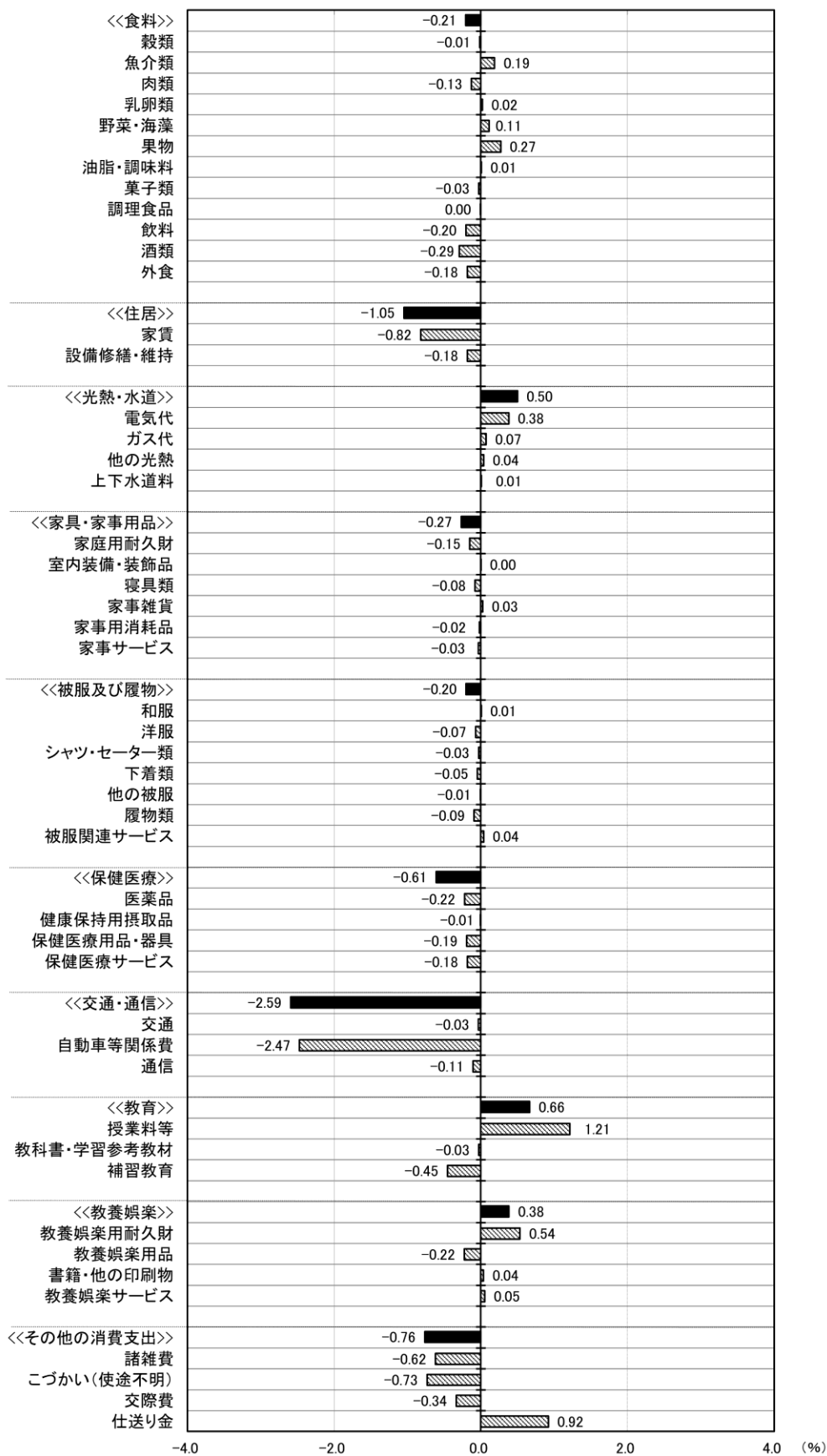


図 1-2 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度 (二人以上の世帯)

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

### 実収入は名目 13.9%の増加、実質 9.9%の増加

2025年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 2.98人、世帯主の平均年齢 53.6歳）の実収入は、1世帯当たり 1か月平均 578,217円で、前年に比べ名目 13.9%の増加、実質 9.9%の増加となった。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

### 消費支出は名目 3.1%の増加、実質 0.5%の減少

2025年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 303,514円で、前年に比べ名目 3.1%の増加、実質 0.5%の減少となった。

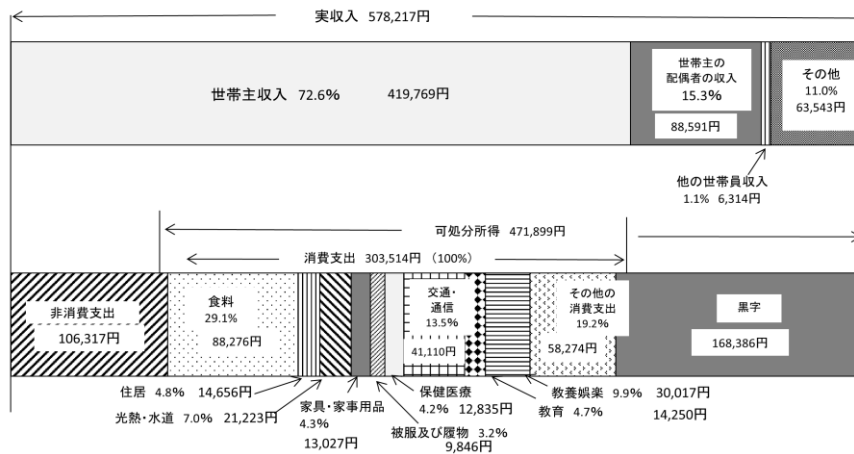


図 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

収入	月平均額(円)	構成比(%)	支出	月平均額(円)	消費支出構成比(%)
世帯主収入	419,769	72.6	非消費支出	106,317	
世帯主の配偶者の収入	88,591	15.3	消費支出	303,514	100.0
他の世帯員収入	6,314	1.1	食料	88,276	29.1
その他	63,543	11.0	住居	14,656	4.8
実収入	578,217	100.0	光熱・水道	21,223	7.0
			家具・家事用品	13,027	4.3
			被服及び履物	9,846	3.2
			保健医療	12,835	4.2
			交通・通信	41,110	13.5
			教育	14,250	4.7
			教養娯楽	30,017	9.9
			その他の消費支出	58,274	19.2
			黒字	168,386	

表 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

### 3 宮崎市の家計支出の特徴（二人以上の世帯）

#### 焼酎の支出金額が全国1位

家計調査において、宮崎市の毎月の調査世帯数(二人以上の世帯)は96世帯と少なく、また、半年ごとに調査世帯が交替するため、調査結果が大きく変動することがある。このため、安定的な傾向を把握する観点から、支出金額の3か年平均(2023年から2025年)をみると、「焼酎」の支出金額が全国1位となった。

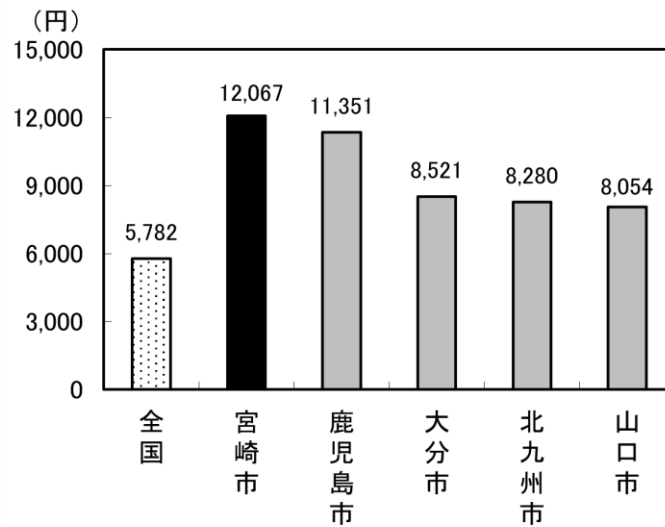


図 3-1 「焼酎」の支出金額（二人以上の世帯）

その他、「キャベツ」、「さば」、「ぎょうざ」(注1)、「緑茶」の支出金額が全国上位であった。

(注) 1 冷凍餃子・外食(出前、テイクアウト)は含まない。

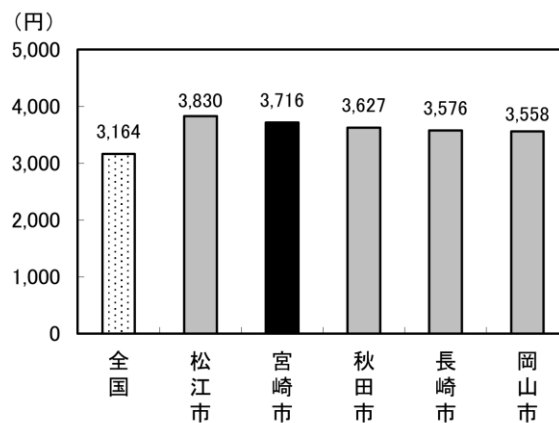


図 3-2 「キャベツ」の支出金額（二人以上の世帯）

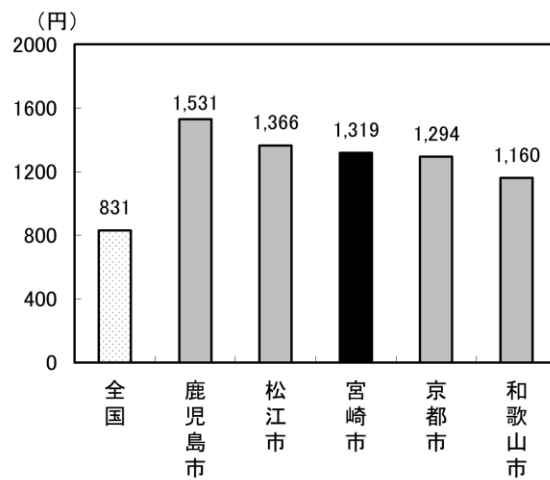


図 3-3 「さば」の支出金額（二人以上の世帯）

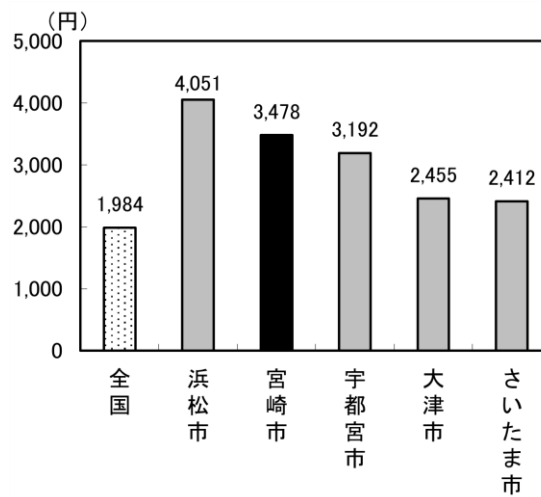


図 3-4 「ぎょうざ」の支出金額（二人以上の世帯）

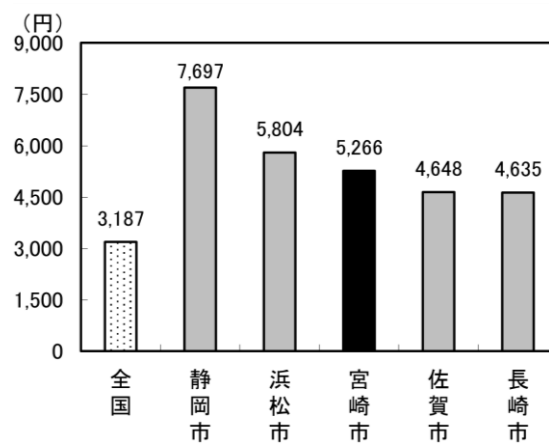


図 3-5 「緑茶」の支出金額（二人以上の世帯）

#### 4 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）

##### 「食料」が消費支出に占める割合が増加

2025年の宮崎市の1世帯当たりの「食料」が消費支出全体に占める割合は31.3%で、過去10年間と比較すると最も高くなった。物価高の影響もあり、前年からは1.7ポイント上昇している。

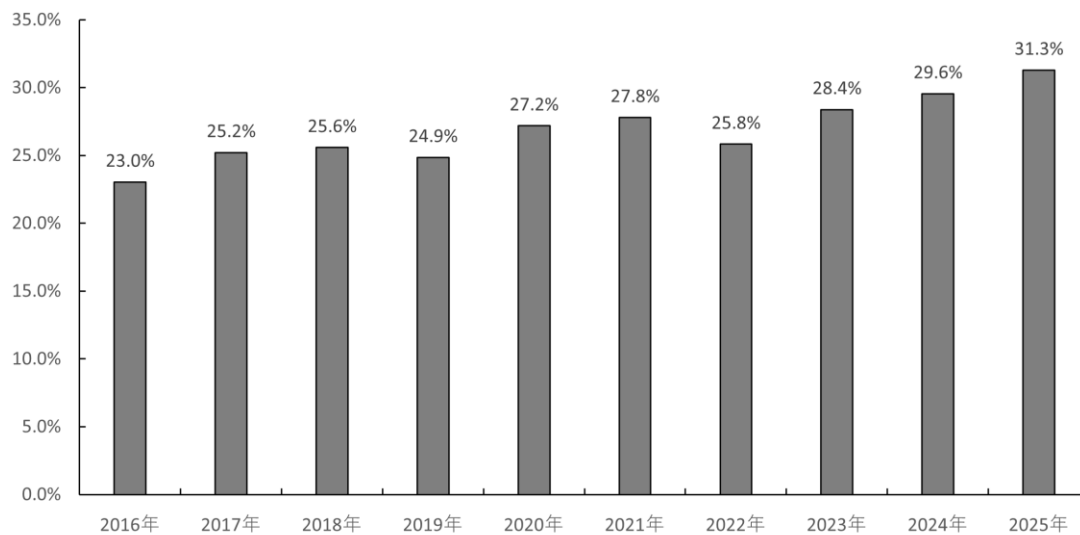


図4 「食料」が消費支出に占める割合（二人以上の世帯）

家計調査報告（宮崎市）

令和7年（2025年）平均

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7043

メール：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp